



本社外観

○本社所在地: 福島県いわき市泉町下川田宿171

○事業概要: 土木資材・産業資材

○常時使用する従業員: 25名

(グループ全体 令和6年10月期)

○現在の売上高: 32.6億円

(グループ全体 令和6年10月期)

○法人番号: 2380001012145

○ Web: <https://www.seishinshoji.com>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



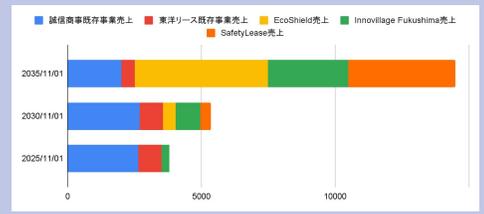
代表取締役社長
高木 洋一

Fukushimaを世界で一番住みたい街にする

誠信商事・東洋リースは55年間、東北特に福島県の災害の支援に尽力してきました。特に現在は廃炉と震災復興で電力会社、土木建築会社に貢献しています。これから10年はFukushima(福島県)にグローバルな視点で魅力的なサービスと仕事と居住地を提供し、世界中からFukushimaに訪れる事業を創造します。この事業を通して、福島に100万人の人が新たに住み訪れる街にして、従来仕事をいただいたお取引先に、新たな仕事と発展の機会を提供していきます。また賛同する企業との業務資本提携、M&Aを積極的に行い、未来の地元の若者にも世界中にもFukushimaを魅力的な街にします

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標



既存事業の効率化を進めつつ2030年に3つの新規事業を立ち上げ2035年の売上高100億達成に向け営業利益6億の事業を創造する

課題

1. 継続的な拡大が見込める廃棄物コンテナの企画・設計
2. 収益性の高い都市開発の設計・運営
3. 防災リースのマーケティング・販路展開力
4. 販路の海外展開・工場や販売担当の採用・教育

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

1. 既存事業 付加価値高い商品・顧客選定とDX化で効率と収益性の向上
2. Shelter Campus: シェルター展示場・宿泊体験事業。防災・環境教育を組み合わせた革新的な体験型学習システム
3. Innovillage Fukushima 福島の浜通り中心に過疎地域に外国人・移住者向け職住兼備の集落を開発し、日本の国際交流を支援する
4. Safety Lease 地域ごとの災害リスクにあわせた防災グッズの品質管理・レンタル・リース事業。グッズごとの品質担保期限と、グッズの改良に合わせ自動的にグッズを交換することと防災意識を高める教育と資格制度を提供する

実施体制

- a) 新卒と外国人採用の強化とDX教育による効率化
- b) シェルター技術の情報収集と浜通り北部に土地の確保
- c) 大熊・浪江付近に職住兼備の居住地の建設
- d) 防災専門家や学会との連携と防災設備グッズの研究開発支援と新商品開発
- e) 事業を加速するための資金調達とM&A
- f) 教育研修と資格認定制度の整備

全体ポートフォリオ

(百万円)

	2025/11/01	2030/11/01	2035/11/01
誠信商事既存事業			
誠信商事既存事業売上	2650	2700	2000
売上総利益	450	500	300
固定費	440	400	300
営業利益	10	60	0
東洋リース既存事業			
東洋リース既存事業売上	850	850	500
売上総利益	150	180	100
固定費	130	100	100
営業利益	5	80	0
Shelter Campus シェルター展示場・宿泊体験事業			
売上		500	5000
売上総利益		100	1000
固定費		150	800
営業利益		-50	200
Innovillage Fukushima 職住兼備都市開発事業			
売上	300	900	3000
売上総利益	30	90	300
固定費	25	75	250
営業利益	5	25	50
SafetyLease 防災設備リース事業			
SafetyLease売上		400	4000
売上総利益		160	1600
固定費		270	1200
営業利益		-110	400
事業合計			
売上	3800	5350	14500
売上総利益	630	1030	3300
固定費	595	995	2650
営業利益	20	5	650

統合型地域創生エコシステムによる持続可能な成長戦略

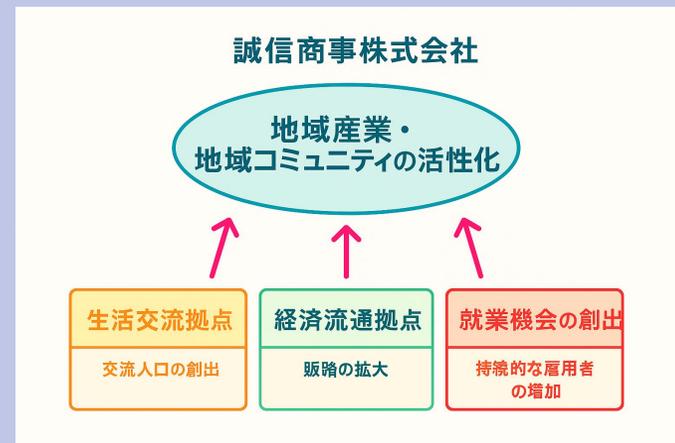
私たちの事業ポートフォリオは、既存事業の効率化を基盤として、三つの革新的な新規事業が相互連携する統合型地域創生エコシステムを構築します。

1. 既存事業の高度化では、誠信商事と東洋リースの両事業に DX技術を導入して運営効率を向上させ、新規事業への戦略的リソース投入を可能にします。従来の土木資材・産業資材事業とリース事業で培った信頼関係と地域ネットワークを新事業展開の基盤として活用します。
2. Innovillage Fukushima職住兼備都市開発事業は、不動産融資を活用した安定収益型事業として、多文化共生コミュニティ形成を通じて地域魅力向上と人口増加に貢献し、他事業の労働力確保と市場拡大を支援する基盤事業として機能します。
3. Shelter Campus シェルター展示場・宿泊体験事業は、最新技術と教育を融合した体験型事業として、防災・環境教育という社会的価値と技術実証の場を提供し、体験施設で培った技術とノウハウを施工・販売事業へ発展させることで中長期的な収益源として成長します。
4. Safety Lease防災設備リース事業は、初期投資により短期的には赤字を見込みますが、デジタルプラットフォームとサービス網確立後は継続的な収益性と高い利益率を実現する成長エンジンとして機能し、IoT技術による自動化でスケラブルな事業モデルを構築します。
5. これらの統合的的事业展開により、福島を拠点とした就業機会創出と交流人口増加を実現し、地域経済活性化と企業の持続的成長を両立する革新的ビジネスモデルを確立していきます。

誠信グループ

誠信商事株式会社
卸売業

東洋リース株式会社
その他サービス業

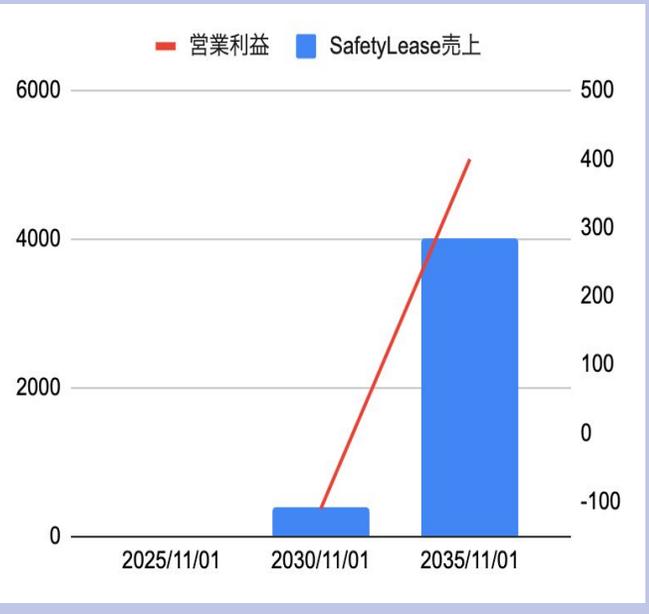
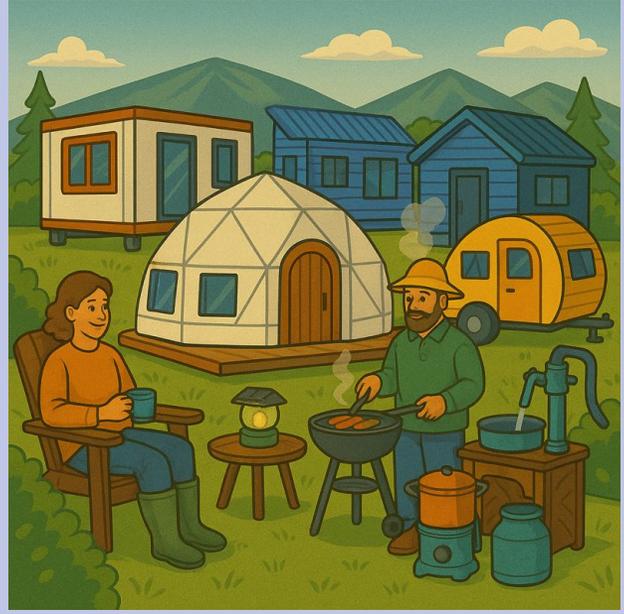


Shelter Campus : シェルター展示場・宿泊体験事業

最新技術による持続可能な住環境と防災・環境教育を組み合わせた革新的な体験型学習システム

私たちは社会全体の災害対応力向上と環境意識醸成を図る四段階発展モデルを展開します。

1. 3Dプリンタハウス、コンテナハウス、モビリティハウスなど最先端技術を活用したモデルシェルターを構築し、災害時避難施設と平時の別荘利用を両立する次世代住居のショーケースを創造します。各シェルターに非電化家電と循環型生活インフラを完備し、来訪者が環境負荷を最小限に抑えながら快適性を実現する未来の理想的な生活様式を実際に体験できる実証空間として機能させます。
2. 従来のグランピングにおけるアウトドアの楽しさに防災教育と環境教育を組み合わせた独自のラーニング・エクスペリエンス・プログラムを開発します。参加者が興味や学習目標に応じて選択できる多様なミッションを設計し、楽しみながら自然に防災意識と環境保護への理解を深められる新しい教育手法を確立します。
3. 災害支援ボランティア団体や行政機関との戦略的連携により、避難訓練や環境保全活動、地域文化継承ボランティアを組み込んだオプションツアーを企画・運営します。近隣のロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館などとの有機的連携により、福島復興の歩みと最新技術の融合を体感できる包括的な学習プログラムを提供します。
4. 展示・体験施設で実証されたシェルター技術と非電化家電の本格的な施工・販売およびコンサルティング事業に着手します。購入、レンタル、リースという多様な提供方式で幅広い顧客層に対応し、全国規模のメンテナンスネットワークを構築してアフターサービス体制を確立します。体験施設で培った技術とノウハウの社会実装を通じて、災害に強く環境に優しい住環境の普及により、日本全体の災害レジリエンス向上と持続可能社会の実現に貢献していきます。



Innovillage Fukushima 職住兼備都市開発事業

福島から始まる多文化共生地域創生モデルの構築

私たちは福島を舞台に、人口減少という課題を多文化共生による価値創造の機会に転換する革新的な四段階発展モデルを展開します。

1. 福島県内の戦略的立地にある集合住宅、店舗、工場を取得し、最新のリノベーション技術で真に住みたくなる住環境を創出します。 Safety LeaseやShelter campus の従業員向け住宅供給を通じて、職住近接の理想的なライフスタイルを実現し、移住促進の土台を築きます。
2. 相双地域に外国人と日本の若者が自然に交流できる革新的空間を創造します。各国の文化的背景を理解した住居空間と、伝統料理やアクティビティを楽しめる食堂やリラクゼーション、本国の工芸品を扱う専門店を有機的に組み合わせ、外国人にとって心地よく、日本人にとっても新鮮な発見に満ちた Fukushimaブランドのコミュニティを構築します。
3. 2027年開設の東日本国際大学デジタル創生学部との戦略的パートナーシップを核として、外国人居住者の多様な文化的背景を活かした日本企業のグローバルマーケティング支援教育プログラムを開発します。地域の農業や伝統工芸と外国人の文化的知識を融合させた小規模創業を支援し、福島ならではの新しい食文化や工芸品を生み出すイノベーション拠点として機能させ、地域企業の国際競争力向上と外国人居住者の経済的自立を同時に実現します。
4. 福島で確立した「Innovillageモデル」を全国の自治体や地域企業向けの包括的コンサルティングサービスとして展開します。移住促進戦略から外国人コミュニティ形成、産学連携による人材育成システムまで、各地域の特性に合わせてカスタマイズされたソリューションを提供し、ライセンス収入による安定的収益基盤を構築しながら、日本全体の地方創生に貢献し、地域創生分野のリーディングカンパニーとしての地位を確立していきます。



Safety Lease 防災設備リース事業

次世代防災エコシステムによる安全・安心社会の実現

私たちは防災という社会インフラの根幹に革新をもたらし、従来の「備えて終わり」から「常に最適化され続ける防災」への転換を図る包括的な四段階発展モデルを展開します。

1. 第一段階では、洪水、地震、放射能等の災害リスクに対応する防災グッズのメンテナンスと品質管理を完全自動化するデジタルプラットフォームを開発します。防災支援ボランティアやシーバーン学会との協力により科学的根拠に基づいた製品選定基準を確立し、IoT技術による品質期限の自動監視と期限前交換サービスで、利用者が常に最新かつ最適な防災設備を維持できる革新的なサービス基盤を構築、取扱者に教育と認定試験制度を開発し、人材を育成します
2. 第二段階では、既存の建設・土木現場への防災装備の戦略的横展開から始め、現場で培った実証データを基盤としてオフィス、一般家庭、地方自治体へと段階的に市場を拡大します。各セグメントの特有ニーズに合わせたカスタマイズサービスにより、防災意識向上と災害対応能力の全社会的な底上げを推進します
3. 第三段階では、循環式シャワー・トイレ・ランドリーシステムや無電力家電の常時リースを通じて平時の快適性と災害時の事業継続性を両立させます。災害発生時には行政機関やボランティアと連携した緊急インフラ設備の迅速提供体制を確立し、企業・家庭・自治体の三層にわたる包括的な災害対応エコシステムを構築します
4. 第四段階では、独自の製品開発によりサステナブルな防災グッズと環境保護重視の設備開発を推進します。循環型社会の理念に基づく環境負荷の少ない防災システムの全国展開を通じて技術的優位性を確立し、気候変動による災害リスク増大が世界的課題となる中、日本の高度な防災技術とサービスモデルの海外展開を積極推進し、グローバル市場における防災ソリューションのリーディングカンパニーとしての地位を確立します

